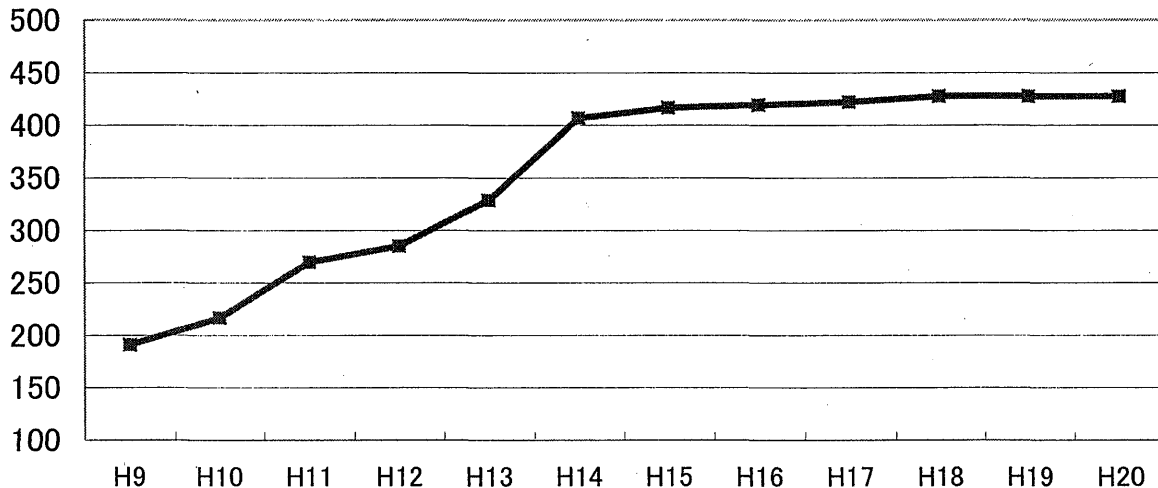


難治性疾患克服研究事業をめぐる状況

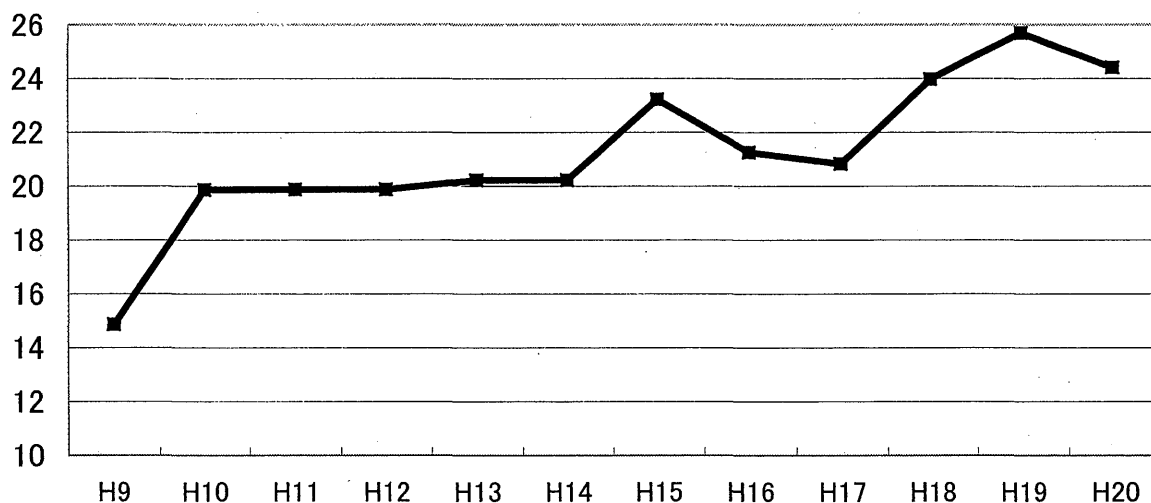
○厚生労働科学研究費の推移

(億円)



○難治性疾患克服研究事業費の推移

(億円)



(単位:千円)

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
厚生労働科学研究費	19,110,256	21,681,882	26,980,056	28,519,764	32,885,230	40,701,910	41,687,006
難治性疾患克服研究費	1,487,500	1,987,500	1,987,515	1,987,869	2,022,176	2,022,456	2,322,456

	H16	H17	H18	H19	H20
厚生労働科学研究費	41,963,644	42,237,390	42,789,535	42,788,935	42,765,401
難治性疾患克服研究費	2,126,208	2,083,684	2,397,774	2,569,707	2,441,223

(参考)

## 総合科学技術会議 第70回資料(平成19年10月)

平成20年度概算要求における科学技術関係施策の優先度判定等について(抄)

### ○関係府省の科学技術関係施策についての総括的見解【厚生労働省】

- ・ 厚生労働行政における科学技術政策の位置づけを明確にし、それに基づき、症全体として各研究事業の重み付けを行うことが必要。特に臨床関連研究では、医療機関・研究期間等における臨床研究の位置付けの強化、治験の効率化による迅速化が必要であり、制度改革を引き続き遂行する等、一層の省のイニシアティブが必要。
- ・ 厚生労働科学研究費については、昨年度の指摘を踏まえた対応をしているが、制度改革の意見具申予算にどの様に反映されているのかが見えにくく、更なる努力を期待。
- ・ 特に厚生労働科学研究費のうち、産業化に向けた医薬品や医療機器の開発に係る部分については、我が国の医療産業の国際競争力強化の観点から、日本の得意分野への集中を図るべき。
- ・ 厚生労働省として取り組むべき必要な研究を、戦略的かつ重点的に実施することが必要であり、そのため省内で調整機能を強化し新たなテーマに、より積極的に取り組むべき。
- ・ また、研究の集中化・重点化を図るべきという上記考え方に沿って、各研究事業の有機的な連携を強化させるため、競争的資金の配分機能を一元化して行う体制を早急かつ具体的に検討すべき。
- ・ さらに、競争的資金の公募を行う際には、厚生労働省として戦略的に設定した目標が達せられるよう、公募テーマとして研究の目的や出口をできるだけ詳しく個別具体的に示し、応募者に目指す意図を明確に伝えるべき。
- ・ 科学技術関係予算の対象施策をこれまで重点的に投入してこなかった分野についても、必要な施策については、思い切った拡大を望む。例えば社会保障費削減のために、研究開発費の投入分野として治療分野から予防分野へのシフトさせることなどを考慮すべき。
- ・ 科学技術外交についても府省連携の下、着実に進めるべき。

### ○「循環器疾患等生活習慣病対策総合研究/免疫アレルギー等予防・治療研究/難治性疾患克服研究事業」への改善・見直し・指導内容及び特記事項(関係部分の抜粋)

- ・ 厚生労働省が十分に力を入れるべき課題である。
- ・ 循環器疾患、免疫アレルギー疾患、難治性疾患の3領域はいずれも重要課題として支援すべき施策であり、着実、効率的に実施すべきである。
- ・ 難治性疾患に対しては、行政としての支援体制を一段と工夫する必要がある。
- ・ 総花的でなく、優先順位を明確にした上で課題を設定すること。